東京学芸大学教育実践研究　第18集　pp. 21-28，2022

保育所における「気になる」幼児の行動特徴及び専門機関との連携の課題について

―― 保育士への質問紙調査による検討 ――

溝江　唯*・岡田　恭典**・大伴　潔***

（2021年11月25日受理）

MIZOE, Y., OKADA, Y. and OTOMO, K.; Behavioral Characteristics of Children with Developmental Concerns and Cooperation between Nursery Schools and Professional Centers: *A Questionnaire Survey for Nursery Teachers*.

ISSN 1349-9580

We conducted a questionnaire survey to nursery teachers to investigate the percentages of children who aroused developmental concerns among teachers, their behavioral and developmental characteristics, methods to support those children and their parents, and the characteristics of children who were considered to have high and low needs for professional support. Results showed that 1) about 30% of children raised some kinds of concerns among nursery teachers, 2) nursery teachers of 3-year-old classes tended to pay attention to language and communication development, and 3) 4- and 5-year-old class nursery teachers tended to pay more attention to group participation and relationships with other children. For all age levels, nursery teachers tended to seek other professionals' support for children with behavioral problems. Three-year-old class teachers experienced difficulties deciding whether to make referrals when the children's development was delayed but some developmental progress was evident. These results suggested that assessment tools be utilized in nurseries for decision making. Results also showed that the 4- and 5-year-old class teachers were anxious about whether to make referrals to other professionals when children were raised in difficult child-care family environment. The importance of cooperation with various professionals to support parents was discussed.

KEY WORDS : Nursery Schools, Children with Developmental Concerns, Questionnaire Survey, Cooperation among Professionals

* *Doctoral Course, The United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*
** *Gunma University*
*** *Support Center of Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University*

1．問題と目的

平成16年に施行された発達障害者支援法では，発達障害児の早期発見や，発見後の専門機関への紹介を都道府県や市町村の責務としている。発達障害の早期発見の場として，乳幼児健康診査が挙げられる。乳幼児健康診査では1歳半や3歳の時点において，発達障害の兆候のある幼児をスクリーニングするが，1歳半健診や3歳児健診において言語発達等発達の遅れが顕著でない児は発達障害の兆候に気が付かれにくいこと[1)]，健診で見過ごされ学

* 東京学芸大学大学院　連合学校教育学研究科
** 群馬大学
*** 東京学芸大学　特別支援教育・教育臨床サポートセンター

齢期になってから不適応を示す児童が増加すること[2]が課題として挙げられる。そのため，3歳を過ぎてからの健診の場として5歳児健診の実施が推進されてきている[3]。

一方，乳幼児健康診査以外の早期発見の場として，幼児園や保育所が挙げられる。発達障害児の中には，就園後に集団生活への参加の困難などから発達障害の特徴が顕在化する児もおり[2]，幼稚園や保育所が発達障害の早期発見の場としての役割が期待されている。郷間ら[4]の調査から，障害児及び発達障害と類似した特徴を示す「気になる子」の担当経験のある保育士は，担当経験の無い保育士よりも有意に多いことが示されているように，幼稚園や保育所における発達障害幼児への対応が求められるようになってきている。

このような背景から，幼稚園・保育所における「気になる子」の行動特徴や対応に関する調査は多く行われてきているが，「気になる子」という言葉は研究ごとに定義が異なっている。池田ら[5]は，「気になる子」を「何らかの障害があるとは診断をされていないが，保育者にとって保育が難しいと考えられている子ども」と定義し，「気になる子」の特徴について保育士への質問紙調査を行った。その結果，「ことば・コミュニケーションに関する問題」，「行動に関する問題」，「社会性・対人関係に関する問題」，「情緒に関する問題」，「他児とのトラブルに関する問題」が「気になる子」の特徴として挙げられると報告している。一方，落合[6]が行った保育士への質問紙調査では，保育士は「気になる内容」として，対人トラブルや集中力，自己制御に関する事項を挙げており，これらの行動特徴は3歳児では他の年齢と比べて割合が低いものの，年齢の上昇につれて割合が高くなることが示されている。落合[6]は，年齢によって「気になる様子」が異なることの背景として，幼児が保育士から求められる姿が年齢によって違いがあることを挙げている。また，全ての当該幼児への支援はなされておらず，人的資源の不足や支援方法の未確立といった理由が背景にあることを示した。

このように，「気になる子」の特徴や対応について幼稚園や保育所を対象とした調査研究が行われているものの，幼稚園教諭や保育士がどのように専門機関につないでいるのかといった，早期発見から専門機関への紹介に至る過程に関する調査は少ない。そこで，本研究では，「気になる」幼児について，年齢別（年少児・年中児・年長児）の行動特徴や対応，保護者への対応に加えて，保育士が医療機関や行政の相談機関等の専門機関へつなげる必要性が高いと考える幼児の特徴，及び，専門機関へつなげる必要性が低い，もしくはつなげることを悩んでいる幼児の特徴について，保育士に向けた質問紙調査から検討することを目的とした。専門機関への紹介をためらうケースの実態について明らかにすることで，保育所に対しどのような支援が必要であるかについての示唆が得られると考えられる。また，年齢別（年少児・年中児・年長児）に分け検討することによって，各年齢において求められる支援の内容を明らにすることができる。なお本研究においては「気になる」幼児の定義は，診断の有無にかかわらず発達面や行動面に気になる面があり，保育において配慮が必要な幼児とした。

2．方　法

2．1　調査対象

地方都市A市の公立保育園9園の3歳から5歳児（年少児から年長児）クラスを担当している保育士21名を対象として質問紙調査を実施した。A市の子ども福祉課の協力のもと，各園に配布をし，回収を行った。配布時期は2019年8月上旬，回収時期は2019年8月下旬であった。調査の主旨を文書で説明し，研究協力に同意の上で返送してもらった。回答は全保育士から得られた。

2．2　調査内容及び分析方法

本調査は，クラス担任をしている保育士を対象に，クラスに在籍している幼児のうち，発達面や行動面が「気になる」幼児の人数や特徴，「気になる」幼児とその保護者への対応，専門機関の紹介につながる幼児の行動について年齢別に調査を行った。

（1）「気になる」幼児の人数

A市の公立保育園は0～2歳児クラスを除き，異年齢保育を実施しており，ひとつのクラスには3歳児から5歳児（年少から年長児）が在籍している．そのため，クラスを担当している保育士にクラス内における年齢別の幼児の人数及び，年齢別の発達面や行動面が「気になる」幼児の人数を尋ねた。

（2）「気になる」幼児の発達面や行動面の特徴

クラスに在籍する「気になる」幼児として挙げた幼児には，どのような発達面，行動面の特徴があるかについて，選択肢を挙げ，当てはまる年齢別の幼児の人数を尋ねた。一人について複数の項目に当てはまる場合は複数回答を求めた．選択肢に挙げた発達面及び行動面の特徴は「言葉の遅れがある」，「幼児同士の関わりが少ない」，「一斉指示に応じることが難しい」，「集団活動に参加しにくい」，「落ち着きがない」，「対人面のトラブルがある」，「場面や活動の切り替えが難しい」であった．選択肢にない気になることがある場合には自由記述を求めた。

（3）気になる幼児への対応

クラスに在籍する「気になる」幼児への対応について，

選択肢を挙げ，対応の対象となる人数を年齢別に尋ねた。一人について複数の項目に当てはまる場合は重複回答を求めた。選択肢に挙げた対応は，「職員間で情報の共有をしている」，「補助の職員を対象児またはクラスに配置している」，「一斉指示に加えて個別の声かけをしている」，「職員の近くに座らせる等活動場所の工夫をしている」であった。選択肢にない対応については自由記述を求めた。

（4）「気になる」子の保護者への対応

気になる幼児の保護者への対応について，選択肢を挙げ，それぞれの対応の実態に当てはまる人数を学年別に解答してもらった。選択肢は，「気になる面について伝え，専門機関の紹介をしている」，「気になる面を伝えているが，まだ専門機関の紹介はしていない」，「気になる面をまだ伝えていないが，今後面談等で伝えたいと考える」，「気になる面はあるが，今の時点では特に伝える必要はないと思う」であった。

（5）専門機関の紹介

クラスに在籍する「気になる」幼児について，医療機関や相談機関につなげる必要性が高い，もしくはすでに紹介した幼児の様子，また，専門機関へつなげる必要性が低い，もしくはつなげることを悩んでいる幼児の様子について年齢別に自由記述を求めた。

２．３　分析方法

「気になる」幼児の発達面や行動面の特徴，「気になる幼児」への対応の項目ごとに該当する幼児の人数（重複回答あり）と，「気になる」幼児を母数としたパーセンテージを全年齢及び年齢別に求めた。「気になる」の人数は年齢による差があるか検討するためにχ二乗検定を行った。「気になる」幼児の保護者への対応については人数と割合を算出するとともに，年齢による影響を検討するためχ二乗検定を行った。また，専門機関へつなぐ必要性が高い，もしくはすでに紹介した幼児の様子，専門機関へつなぐ必要性が低い、もしくはつなげることを悩んでいる幼児の様子については，得られた自由記述について回答内容ごとに分割し，共通項を含む回答をまとめてカテゴリに分け，年齢ごとにカテゴリごとの保育士の記述数を算出した。

３．結　果

３．１　発達面や行動面が気になる幼児の人数

回答の対象となったクラスは21クラスであり，在籍する幼児は，年少児183名，年中児185名，年長児174名，計542名であった。542名の幼児のうち，発達面や行動面が「気になる」幼児は163名であり，「気になる」幼児の割合は30.1%であった。また，年齢別の「気になる」幼児の人数は年少児が60名（32.6%），年中児が53名（28.2%），年長児が50名（29.6%）であった。

３．２　「気になる」幼児の発達面や行動面の特徴について

年齢別の「気になる」幼児の発達面や行動面の特徴に関する結果を表１に示す。「気になる」幼児の総数（n=163）のうち，「一斉指示に応じることが難しい」は68%，「集団活動に参加しにくい」は55%，「落ち着きがない」は53%と半数以上の幼児が該当した。年齢別の結果では，どの年齢においても，「一斉指示に応じることが難しい」が最も多く，二番目と三番目にはそれぞれ「集団活動に参加しにくい」と「落ち着きがない」のいずれかが該当した。年少児は「言葉の遅れがある」が43%，年中児は「場面や活動の切り替えが難しい」が47%，年長児は「対人面のトラブルがある」が38%であり，上記に次いで多かった。自由記述で得られた回答においては，「こだわりがある」，「睡眠リズムが不安定」，「感情の波がある」，「衝動性がある」，「場面緘黙」，「見通しが持てない」，「視線が合わない」などが挙げられた。

表１　各項目に当てはまる「気になる」幼児の人数，「気になる」幼児を母数としたパーセンテージ（重複回答あり）

	年少児(n=183) 人数［%］	年中児(n=185) 人数［%］	年長児(n=174) 人数［%］	総合(n=542) 人数［%］
「気になる」幼児の人数	60	53	50	163
一斉指示に応じることが難しい	40［66%］	38［71%］	34［68%］	112［68%］
集団活動に参加しにくい	36［60%］	28［52%］	26［52%］	90［55%］
落ち着きがない	34［56%］	29［54%］	24［48%］	87［53%］
場面や活動の切り替えが難しい	25［41%］	25［47%］	16［32%］	66［40%］
対人面でトラブルがある	18［30%］	23［43%］	19［38%］	60［36%］
幼児同士の関わりが少ない	25［41%］	18［33%］	12［24%］	55［33%］
言葉の遅れがある	26［43%］	10［18%］	17［34%］	53［32%］

３．３　「気になる」幼児への対応

「気になる」幼児への対応について，項目ごとの人数と「気になる」幼児を母数としたパーセンテージを求めた（表２）。全年齢とも同様の傾向があり，「職員間で情報の共有をしている」が最も多く，気になる幼児の内88～96%の幼児において職員間で情報の共有がなされていることが示された。また，「一斉指示の他に個別の声かけをしている」も74～83%と高かった。「活動場所等の工夫」は30～43%と先述した項目よりは低くなり，また，「補助の職員の配置をしている」は24～32%と最も低い割合であった。選択肢にない対応について自由記述を求めたところ，「個別支援計画を作成している」，「視覚的スケジュールを個別に使用している」が挙げられた。

３．４　気になる幼児の保護者への対応

「気になる」幼児の保護者への対応について項目ごとの人数と「気になる」幼児を母数としたパーセンテージを年齢別に表３に示す。保護者に幼児の「気になる面を伝え，専門機関の紹介をしている」及び「気になる面を伝えているが，まだ専門機関の紹介はしていない」を合わせると，全年齢とも発達面や行動面が「気になる」幼児の７割以上の保護者に対して保育士は「気になる」面を伝えていることが明らかになった。一方，「気になる面をまだ伝えていないが，今後面談等で伝えたいと考える」は年少児が６%，年中児が13%，年長児は４%であった。「気になる面はあるが，今の時点では特に伝える必要がないと思う」の項目においては，年少児は18%，年中児は７%，年長児は12%であった。

「専門機関を紹介している」割合においては，年少児が51%，年中児が35%，年長児が48%，全体では45%であった。また，「気になる面を伝えているが，まだ専門機関の紹介はしていない」，「気になる面をまだ伝えていないが，今後面談等で伝えたいと考える」，「気になる面はあるが，今の時点では特に伝える必要がないと思う」を合わせた「現時点で専門機関を紹介していない」割合は年少児が49%，年中児が65%，年長児が52%であった。

質問項目×年齢（年少・年中・年長）にて，χ二乗検定を行ったところ，有意な結果となり（χ^2=10.648, Cramer'sV = 0.181，p<.05），多重比較に結果，「気になる面を伝えているがまだ専門機関の紹介はしていない」の項目において，年少児は年中児と年長児よりも，有意に少ないことが認められた（p<.05）。

３．５　専門機関への紹介

クラスに在籍する「気になる」幼児について，医療機関や相談機関につなげる必要性が高い，もしくはすでに紹介した幼児の様子，専門機関へつなげる必要性が低い，もしくはつなげることを悩んでいる幼児の様子について自由記述を求めた。保育士21名から得られた専門機関へつなげる必要性が高いと考える，もしくはすでに紹介した幼児の様子の記述は，①行動上の問題，②集団参加，③言語・コミュニケーション，④発達障害様な特徴，⑤身辺自立，⑥その他に分類された（表４）。全学年で半数以上の保育士が記述していたものとして「行動上の問題」が挙げられた。行動面以外では，年少児については「言語・コミュニケーション」（記述数：年少児19，年

表２　各項目に当てはまる「気になる」幼児への対応と「気になる」幼児を母数としたパーセンテージ（重複回答あり）

	年少児（n=183） 人数［%］	年中児（n=185） 人数［%］	年長児（n=174） 人数［%］	総合（n=542） 人数［%］
「気になる」幼児の人数	60	53	50	163
職員間で情報の共有をしている	57［95%］	47［88%］	48［96%］	152［93%］
一斉指示に加えて個別の声かけをしている	50［83%］	44［83%］	37［74%］	131［80%］
活動場所等を工夫している	26［43%］	16［30%］	19［38%］	61［37%］
補助の職員を配置している	16［26%］	13［24%］	16［32%］	45［27%］

表３　「気になる」幼児の保護者への対応と「気になる」幼児を母数としたパーセンテージ

	年少児（n=183） 人数［%］	年中児（n=185） 人数［%］	年長児（n=174） 人数［%］	総合（n=542） 人数［%］
「気になる」幼児の人数	60	53	50	163
気になる面について伝え，他機関の紹介をしている	31［51%］	19［35%］	24［48%］	74［45%］
気になる面を伝えているが，まだ他機関の紹介はしていない	14［23%］	23［43%］	18［36%］	55［33%］
気になる面をまだ伝えていないが，今後面談等で伝えたいと考える	4［6%］	7［13%］	2［4%］	13［7%］
気になる面はあるが，今の時点では特に伝える必要はないと思う	11［18%］	4［7%］	6［12%］	21［12%］

表４　他機関へつなげる必要性が高い，もしくはすでに紹介した幼児の様子，及び，カテゴリーごとの回答数

分類	幼児の様子の例	回答数（年少児）	回答数（年中児）	回答数（年長児）
行動上の問題	危険な行動をする；多動性・衝動性；かんしゃくがある；片付けができない；切り替えが苦手；状況判断ができない　等	17	16	15
集団参加	一斉指示に応じることが難しい；集団活動に参加することが難しい　等	8	16	13
言語・コミュニケーション	言葉の遅れ；構音，吃音；コミュニケーションが取りにくい；視線が合わない；会話のやりとりが難しい	19	9	10
発達障害様な特徴	こだわりがある；人みしり，場所みしりがある；自閉症的な行動をする　等	3	3	0
身辺自立	身に回りのことが自立してできない；排泄の問題　等	4	0	0
その他	運動発達の遅れ；身長，体重の増加が乏しい　等	4	3	1

表５　他機関へつなげる必要性が低い，もしくはつなげることを悩んでいる幼児の様子，及びカテゴリーごとの回答数

分類	幼児の様子の例	回答数（年少児）	回答数（年中児）	回答数（年長児）
成長が見られる	言葉の理解ができるようになってきたため；指示が理解できるようになってきたため　等	4	2	0
集団に参加ができる	気になる面はあるが，集団活動には参加ができているため　等	3	2	5
気になる点はあるが顕著でない	一斉指示が理解できることもある；言葉の表出や理解がやや乏しいが顕著でない　等	7	7	7
家庭環境	他機関に紹介したいが家族の理解を得ることが難しい；親が困り感を感じていない；家庭環境が背景にある　等	1	3	5
外国籍	外国籍のため，日本語の理解や文化の違いの問題なのか発達の問題なのかが判断できない　等	2	2	1
その他	個別の対応をすれば園の中ではスムーズに行動できるため；身の回りのことはできているため；日によって様子が違うので判断が難しい；相談機関と家族の折り合いが悪く紹介ができない　等	5	7	1

中児９，年長児10)，年中児については「集団参加」（記述数：年少児８，年中児16，年長児13)，年長児については「他児との関わり」（記述数：年少児５名，年中児７名，年長児10名）が多い回答であった。類型化されなかったその他の記述としては，運動発達の遅れ，身長の伸びや体重の増加が乏しいといった内容が挙げられた。

また，専門機関へつなげる必要が低い，もしくはつなげることを悩んでいる幼児については，①成長が見られる，②集団に参加ができる，③気になる点はあるが顕著ではない，④家庭環境，⑤外国籍，⑥その他に分類された（表５)。全年齢共通して多かったものは「気になる点はあるが顕著ではない」（記述数：全年齢ともに７）であった。年少児では次いで「成長が見られる」（記述数４)，年中児では，「家庭環境」（記述数３)，年長児では「集団に参加ができる」及び「家庭環境」（記述数５）であった。類型化されなかったその他の記述としては，「個別に対応すればスムーズに行動できる」，「相談機関と家族の折り合いが悪く紹介ができない」などが挙げられた。

４．考　察

４．１　「気になる」幼児の実態

幼児の総数に占める「気になる」幼児のパーセンテージは30.1%，年齢別では年少児が32.6%，年中児28.2%，年長児が29.6%であった。「気になる」幼児の定義が研究ごとに異なるため，単純な比較はできないが，2010年以降の調査を見ると，「気になる」幼児全体のパーセンテージは31.1 ～ 39.1%[7, 8, 9] であり，本研究においても同様の範囲内の結果であると考えられる。2000年代の調査では4.5% ～ 13.3%[10, 11] という結果であり，「発達障害」という概念が普及してきたことで，保育士の気づきが高まっていると考えられる。年齢別検討においては，京林[9] は年長児の「気になる」幼児のパーセンテージは年中児や年少児よりも有意に高いことを示していたが，本研

究において有意差は認められなかった。京林の研究[9]においては，「気になる」幼児の特性について「子どもの強さと困難さアンケート（SDQ）」を行っている。SDQにおいては，「行為面，多動・不注意，情緒面，仲間関係，向社会性」といった項目で評価を行っており，その結果，集団場面における注意集中や社会性，自己制御などが求められる年長児のパーセンテージが高くなったと推測される。一方，本研究においては，「言葉の遅れ」といった言語・コミュニケーション発達に関する項目が設定されており，年少児や年中児においても当てはまる児がいたため，パーセンテージに年齢差が認められなかったと考えられる。

「気になる」幼児の発達面・行動面の特徴としては，全ての年齢において，「一斉指示に応じることが難しい」，「集団活動に参加しにくい」，「落ち着きがない」が上位３つとして挙げられた。これは先行研究と同様の傾向であった[5,6]。いずれも集団活動場面において顕在化される行動であり，保育所において集団場面における行動が重視されていることが窺える。年齢別に見ると，年少児は「言葉の遅れがある」，年中児は「場面や活動の切り替えが難しい」，年長児は「対人面のトラブルがある」が，上記に次いで多かった。年少児では言語発達に目が向きやすいこと，年中児と年長児は集団場面における行動特性に目が向きやすいことが背景にあると推察される。言語発達においては，年齢の上昇とともにキャッチアップするケースがあるため，年中児や年長児ではパーセンテージが低くなったと考えられる。また，増田[12]は，年長児の集団では，共同的な活動が様々な場面で繰り広げられ，そこでは，話し合って問題を解決する，規律を守って行動するといった，社会性，自己統制能力，言語能力などが必要となると述べている。年少児においては，共同的な活動に参加することが難しくても年齢的なものと考えられる傾向があるが，特に年長児においては，このような姿が求められるため，パーセンテージが高かった項目が異なったのではないかと考えられる。

「気になる」幼児への対応においては，全年齢とも同様の傾向があり，気になる幼児のうち７割以上の幼児において「職員間で情報の共有をしている」，「一斉指示の他に個別の声かけをしている」といった対応をしていることが示された。「補助の職員の配置をしている」という回答は24 ～ 32%と最も低く，落合[6]で指摘されているような人的資源の不足等が背景にあることが考えられる。

「気になる」幼児の保護者に対する対応について，全年齢とも発達面や行動面が気になる幼児のうち７割以上の保護者に対して保育士は「気になる」面を伝えていることが明らかになった。「気になる面を伝えているがまだ専門機関の紹介はしていない」の項目において年少児は年中児と年長児よりも有意に少ないことが明らかにされた。年少児においては，保育士は「気になる」幼児について専門機関の紹介をしている割合は51%と半数に達しているものの，「気になる面を保護者に伝えていない」幼児の割合は24%おり，経過観察中の幼児が多くいると考えられる。そのため，「気になる面について伝えているがまだ専門機関の紹介はしていない」の割合が低くなったと考えられる。

４．２　専門機関へつなげる必要性の高い幼児・必要性が低いもしくはつなげることを悩んでいる幼児の様子

保育士が専門機関へつなげる必要性が高い，もしくはすでに紹介した幼児の様子，及び，専門機関につなげる必要性が低い，もしくは，つなげることを悩んでいる幼児の様子については，全年齢を通して「行動上の問題」が多い幼児は専門機関へ紹介する必要性が高いと考えられていること，反対につなげる必要性が低い，もしくはつなげることを悩んでいる幼児は「気になる点はあるが顕著ではない」という回答が多かった。「危険な行動をする」，「多動性・衝動性がある」といった幼児の様子に対して，集団活動のある保育所の中で保育士が困難を感じることが推測され，このような行動が見られた時には専門機関への紹介について考える保育士が多いことが示された。

年齢別検討においては上記の項目に次いで，年少児は言葉の遅れ，会話のやりとりが難しいといった「言語・コミュニケーション」に関する側面に課題のある幼児は専門機関へつなげた方が良いと考えられていること，専門機関へつなげる必要性が低い，もしくはつなげることを悩んでいる幼児の様子については，「成長が見られる」という回答が多かった。特に年少児においては「気になる」面について，時間経過や経験を積むことにより解消されていくのか，それとも障害特性からくるものなのかといった判断が難しいケースがあることが推察される。京林[9]や久米ら[13]の検討では子どもの強みと苦手さ双方をアセスメントでき，また短時間で実施できる「子どもの強さと困難さアンケート（SDQ）」を用いており，このような保育現場で活用できる標準化されたアセスメントの普及が専門機関への移行の助けになると考えられる。

年中児は一斉指示に応じることが難しい，集団活動に参加することが難しいといった「集団参加」に関する回答が多く挙げられた。年中児は，集団活動に慣れてきており，その時期に集団参加が難しい幼児が目立つようになることが理由として推察される。専門機関へつなげる

ことを悩んでいる幼児の様子については，家族の理解が得られない，家庭環境が背景にある等の記述を含む「家庭環境」が多かった。「家庭環境」については年長児においても，「気になる点はあるが顕著ではない」に次いで回答数が多く，年中児，年長児においては，専門機関の紹介が困難であるケースは保護者との関係や対応の難しさと結びついている可能性が示唆された。保護者支援について，保育士は保護者への伝え方や相談機関への紹介の仕方に困難を抱えていることが指摘されている[14]。これまでの研究や実践においては，巡回相談員といった専門職は，「気になる」幼児へのアセスメントや対応についてのコンサルテーションが多く行われてきたが[15]，本研究の結果からは保護者支援に関する助言や介入を専門職が行うことの重要性が示された。芦澤ら[16]は巡回相談員が保護者面談を行うことで，保育士の保護者理解が進むこと，保育士と保護者の連携がスムーズになることを示しており，今後，巡回相談等における保護者支援について検討していく必要がある。また，「家庭環境」については家族との連携の難しさの他に，家庭での「養育環境」が背景にあるという回答が挙げられていた。郷間ら[17]は，保護者に養育上の問題がある子どもはそうでない子どもより，多動性や衝動性などの行動上の問題を有することが多いことを指摘しており，保育所における保護者支援においても保健師，心理士等の他職種が連携することの重要性が示唆された。

年長児は「専門機関に紹介する必要性が高い幼児」の様子として，友達との関わりが少ない，他児とのトラブルがあるといった「他児とのかかわり」に関する回答が多く，専門機関につなげる必要性が低い，もしくはつなげることを悩んでいる幼児の様子としては，「集団参加ができる」という回答が多かった。年長児においては，他の年齢よりもより「集団参加」や共同的な活動に重点が置かれていることが示唆された。年長児においては，共同的な活動が増えること，集団遊びの中で他児とかかわりながら遊ぶ連合遊びが増えること[18]から，友達との関わりが少ない幼児や他児とのトラブルが多い幼児に保育士が目を向けるようになることが背景にあると考えられる。

４．３　まとめ

本研究からは，「気になる」幼児の発達面・行動面の特徴として，「一斉指示に応じることが難しい」，「集団活動に参加しにくい」，「落ち着きがない」といった集団活動場面において顕在化する行動が多く挙げられた。年齢別の検討においては，年長児においては特に集団参加や他児との共同的な活動が重視されており，専門機関への紹介を考える時に保育士は重きを置いていることが明らかになった。年少児においては，専門機関への紹介へつながる行動として，「言語・コミュニケーション」といった発達的側面が挙げられていたが，その一方で，専門機関へつなげることを悩む背景として，発達の遅れが経験によりキャッチアップするものであるのかといった判断の難しさが挙げられていた。また，年中児・年長児においては，専門機関への紹介が困難である背景として，家族の理解が得にくいことや家庭環境が背景にあることが挙げられていた。このことから，保育現場で活用しやすいアセスメントツールの普及や，他職種が保護者支援の面で連携していくことの必要性が示唆された。今後は保育士が専門機関への紹介をする際に，必要なサポートや連携について調査を進める必要がある。

謝辞

アンケートにご協力いただきました保育士の先生方に感謝申し上げます。

引用文献

1）小枝達也：注意欠陥／多動性障害と学習障害の早期発見について―鳥取県における５歳児健診の取り組みと提案―．脳と発達，37，pp145-149，2005.
2）大六一志・長崎　勤・圓山繁樹・宮本信也・野呂文行・多田昌代：５歳児軽度発達障害スクリーニング質問票作成のための予備的検討．心身障害学研究，30，pp11-23，2006.
3）小枝達也：５歳児健康診査：20年間の経験．認知神経科学，19，pp7-13，2017.
4）郷間英世・圓尾奈津美・宮地知美・池田友美・郷間安美子：幼稚園・保育園における「気になる子」に対する保育上の困難さについての調査研究．京都教育大学紀要，113，pp81-89，2008.
5）池田友美・郷間英世・川崎友絵・山崎千裕・武藤葉子・尾川瑞季・長井利三郎・牛尾禮子：保育所における気になる子どもの特徴と保育上の問題点に関する調査研究，小児保健研究，66，pp815-820，2007.
6）落合利佳：「気になる子」に関する保育者の意識と支援の実態―保育所アンケートからクラス構成に着目して―．京都女子大学発達教育学部紀要，17，pp1-11，2021.
7）玉井ふみ・堀江真由美・寺脇　希・松村文美：就学前における「気になる子ども」の行動特性に関する検討．人間と科学，11，pp103-112，2011.
8）今中博章・高橋　実・伊藤幸洋・中村満紀男：保

育者の「気になる子」という認識と子どもの行動に関する調査．福島市立大学教育学部研究紀要，1，pp7－14，2013.
9）京林由季子：「気になる子」の行動特性に関する保育者の認識―SDQを用いた検討―．岡山県立大学保健福祉学部紀要，26，pp97－103，2019.
10）平澤紀子・藤原義博・山根正夫：保育所・園における「気になる・困っている行動」を示す子どもに関する調査研究：障害群からみた該当児の実態と保育者の対応および受けている支援から．発達障害研究，26，pp256－267，2005.
11）郷間英世・郷間安美子・川越奈津子：保育園に在籍している診断のついている障害児および診断のついていないが保育上困難を有する「気になる子ども」についての調査研究．京都国際副詞センター紀要，23，pp19－29，2007.
12）増田修治：幼児期の終わりまでに育って欲しい10の姿を育む保育実践32．黎明書房，2019.
13）久米紗生・松本有貴：保育者の「気になる子」の早期発見・早期支援のために―簡易質問紙によるスクリーニング（SDQ）の有効性の検討―．徳島文理大学研究紀要，96，pp135－141，2018.
14）河野順子：幼稚園・保育園に在籍する特別な支援を必要とする子どものたちの現状と支援に関する調査研究―個別教育支援計画実施の観点から―．東海学園大学研究紀要，15，pp83－97，2010.
15）阿部美穂子：気になる子どもの変容を促す問題解決指向性コンサルテーションの効果に関する実践的研究―「行動分析＆支援シート」の開発と活用―．保育学研究，53，pp52－63，2015.
16）芦澤清音・浜谷直人・田中浩司：幼稚園への巡回相談による支援の機能と構造：X市における発達臨床コンサルテーションの分析．発達心理学研究，19，pp252－263，2008.
17）郷間英世・川越奈津子・宮地知美・郷間安美子・川崎友絵：幼児期の「気になる子」の養育上の問題点と子どもの行動特徴―保育園の巡回相談事例の検討―．京都教育大学紀要，115，pp123－130，2009.
18）田窪みゆり・堀越紀香：幼稚園児におけるひとり行動の変容と意味―3歳児と5歳児との比較―．大分大学教育福祉科学部研究紀要，34，pp223－236，2012.